

令和 6 年 度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土 浦 市 監 査 委 員

令和7年8月19日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 市 原 和 弘
土浦市監査委員 小 坂 博

令和6年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

＜ 頁 ＞

第 1	審査の種類	7
第 2	審査の対象	7
第 3	審査の期間	7
第 4	審査の着眼点	7
第 5	審査の主な実施内容	7
第 6	審査結果及び意見	8
1	審査結果	8
2	審査意見	8
第 7	決算の概要	1 1
1	業務実績	1 1
2	予算の執行状況	1 2
3	経営成績	1 6
4	財政状況	2 1
決算審査資料		
1	年度別比較損益計算書	2 8
2	年度別比較貸借対照表	3 0
3	キャッシュ・フロー計算書	3 3
4	経営分析一覧	3 4

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。
- 本文中の全国平均及び同規模平均は、令和 5 年度水道事業経営指標によるものである。

- 5 行政区域内人口は、常住人口による。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和6年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第3 審査の期間

令和7年7月28日（月）

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

- 1 歳入
 - （1）歳入の計数が正しいか。
 - （2）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
 - （3）収入未済額の有無
 - （4）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 2 歳出
 - （1）歳出の計数が正しいか。
 - （2）流用の理由及び手続が適正か。
 - （3）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。
- 3 財産
 - （1）備品の移動等が正確に記録されているか。
 - （2）基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

給水人口は138,625人で、前年度に比べ345人減少し、給水件数は67,802件で、前年度に比べ1,443件増加している。給水件数の増加は、主に家事用給水件数の増加によるものである。

また、年間総配水量は14,343,127^mで、前年度に比べ193,002^m増加し、年間総有収水量は13,492,203^mで、前年度に比べ34,992^m減少している。

有収率については、94.1%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。この数値は、同規模平均86.9%、全国平均91.1%に比べ、高い水準を維持している。今後も、漏水調査による修繕を継続し、有収率の維持に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は3,219,746千円で、前年度に比べ35,826千円(1.1%)減少し、総費用は3,147,498千円で、前年度に比べ27,323千円(0.9%)増加している。

総収益においては、総収益の大部分を占める給水収益が減少している。これは、家事用・団体用・営業用の使用量が減少したことが主な要因である。

一方、総費用においては、主に特別損失が増加している。これは、退職給付費が前年度に比べ21,630千円(皆増)増加したことによる。

結果として事業収支は、本年度72,248千円の純利益となり、前年度に比べ63,149千円(46.6%)の減益となっている。

経営指標においては、経常収支比率が103.2%であり、前年度に比べて0.8ポイント減少しており、料金回収率も101.0%であり、前年度に比べて0.6ポイント減少しているが、いずれの指標も100%を超えて

いることから、費用を収益にて賄うことができている。

しかし、有形固定資産減価償却率は51.0%で前年度と比べて0.6ポイント増加し、管路経年化率は24.9%で前年度と比べて2.0ポイント増加している。対して管路更新率は0.2%で前年度と比べて0.1ポイント減少している。更新を必要とする資産は、増加傾向にあることから、引き続き計画的な更新工事等が必要である。

未収金は362,149千円で、前年度に比べ2,336千円(0.6%)増加している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は4,685千円で、前年度に比べ1,441千円(30.0%)減少している。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は23,264,930千円で、前年度に比べ148,709千円(0.6%)増加している。

財政状態を示す指標である流動比率は253.0%で、同規模平均367.7%及び全国平均283.9%を下回っている。当座比率は249.7%で、同規模平均357.9%及び全国平均269.5%を下回っている。自己資本構成比率は74.8%で、同規模平均75.4%及び全国平均75.3%を下回っている。

いずれも理想とされる数値（流動比率200%以上、当座比率100%以上）は超えており、全体として健全な財政状況であると認められることから、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、812,480千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長416.4mを実施し、管網の拡充に努めている。老朽管更新事業については、布設替工事延長1,807.7mを実施した。

施設更新には財源確保が重要な課題であるため、収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は4, 418点で、保管高は34, 538千円となっている。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められたい。

(6) まとめ

本年度は、給水人口及び工業用使用が減少したことに伴い、前年度に比べ給水収益が減少している。

また、今後予見される人口の減少など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす給水収益に大きな伸びが期待できない状況にあり、長期的には給水収益は減少していくことが予想される。

一方、昭和50年代以降に多く布設された配水管は順次耐用年数を迎え、配水場においても老朽化に伴い定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費が増加していくことが見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、引き続き経費の節減、支出の抑制に努めることで経営基盤・財務体質の強化を図るとともに、長期的な視点で施設の効果的、効率的な維持・更新に努めることで、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われたい。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	A	141,547	141,977	△ 430	△ 0.3
給 水 区 域 内 人 口 (人)	B	141,547	141,977	△ 430	△ 0.3
現 在 給 水 人 口 (人)	C	138,625	138,970	△ 345	△ 0.2
普 及 率	C/A (%)	97.9	97.9	0	—
	C/B (%)	97.9	97.9	0	—
給 水 件 数 (件)		67,802	66,359	1,443	2.2
配 水 能 力 (m ³ /日) D		67,900	67,900	0	0
送 配 水 管 延 長 (m)		906,640	904,620	2,020	0.2
年 間 総 配 水 量 (m ³) E		14,343,127	14,150,125	193,002	1.4
一 日 平 均 配 水 量 (m ³) F		39,296	38,767	529	1.4
一 日 最 大 配 水 量 (m ³) G		42,951	42,947	4	0.0
年 間 総 有 収 水 量 (m ³) H		13,492,203	13,527,195	△ 34,992	△ 0.3
有 収 率 H/E (%)		94.1	95.6	△ 1.5	—
施 設 利 用 率 F/D (%)		57.9	57.1	0.8	—
負 荷 率 F/G (%)		91.5	90.3	1.2	—
最 大 稼 働 率 G/D (%)		63.3	63.3	0.0	—
職 員 数 (人)		21	19	2	11

本年度の給水人口は138,625人、給水件数は67,802件で、前年度に比べ給水人口は345人(0.2%)減少し、給水件数は1,443件(2.2%)増加している。

普及率は、前年度から横ばいとなっている。

年間総配水量は14,343,127 m³で、前年度に比べ193,002 m³(1.4%)増加し、年間総有収水量は13,492,203 m³で、前年度に比べ34,992 m³(0.3%)減少している。有収率は94.1%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は906,640 mで、前年度に比べ2,020m(0.2%)増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B / A
	当 初	補 正	地方公営企業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	計 A			
1 水道事業収益	3,561,662	0	0	3,561,662	3,538,238	△ 23,424	99.3
1 営業収益	3,440,026	0	0	3,440,026	3,401,894	△ 38,132	98.9
1 給水収益	3,359,198	0	0	3,359,198	3,341,661	△ 17,537	99.5
2 受託工事収益	18,898	0	0	18,898	4,996	△ 13,902	26.4
3 その他営業収益	61,930	0	0	61,930	55,237	△ 6,693	89.2
2 営業外収益	121,635	0	0	121,635	136,139	14,504	111.9
1 受取利息	128	0	0	128	616	488	481.3
2 長期前受金戻入	104,042	0	0	104,042	104,630	588	100.6
3 雑収益	465	0	0	465	3,391	2,926	729.2
4 補助金	17,000	0	0	17,000	16,640	△ 360	97.9
5 消費税還付金	0	0	0	0	10,862	10,862	—
3 特別利益	1	0	0	1	205	204	20,500.0
1 過年度損益修正益	1	0	0	1	205	204	20,500.0

水道事業収益の決算額は3,538,238千円で、予算額に対し99.3%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,401,894千円(98.9%)、営業外収益136,139千円(111.9%)、特別利益205千円(20,500.0%)となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不用額	執行率 B / A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる 繰 越 額	計				
		流用・充用		A				
1 水 道 事 業 費 用	3,512,481	5,894 0	0	3,518,375	3,391,509	0	126,866	96.4
1 営 業 費 用	3,372,582	5,894 △ 4,985	0	3,373,491	3,256,621	0	116,870	96.5
1 原 水 及 び 受 水 費	1,717,880	△ 180 2,999	0	1,720,699	1,719,634	0	1,065	99.9
2 配 水 及 び 給 水 費	437,763	1,628 △ 11,086	0	428,305	379,058	0	49,247	88.5
3 受 託 工 事 費	23,264	0 106	0	23,370	7,928	0	15,442	33.9
4 業 務 費	164,117	2,960 127	0	167,204	166,372	0	832	99.5
5 総 係 費	57,025	1,486 2,869	0	61,380	59,487	0	1,893	96.9
6 減 価 償 却 費	957,532	0 0	0	957,532	892,564	0	64,968	93.2
7 資 産 減 耗 費	15,000	0 0	0	15,000	31,578	0	△ 16,578	210.5
8 その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 営 業 外 費 用	103,978	0 4,985	0	108,963	108,345	0	618	99.4
1 支 払 利 息	66,030	0 0	0	66,030	65,421	0	609	99.1
2 消 費 税	37,887	0 4,985	0	42,872	42,872	0	0	100.0
3 雑 支 出	61	0 0	0	61	52	0	9	85.2
3 特 別 損 失	25,921	0 0	0	25,921	26,543	0	△ 622	102.4
1 固 定 資 産 除 却 損	1	0 0	0	1	0	0	1	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,290	0 0	0	4,290	4,913	0	△ 623	114.5
3 そ の 他 特 別 損 失	21,630	0 0	0	21,630	21,630	0	0	—
4 予 備 費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0

水道事業費用の決算額は3,391,509千円で、予算額に対し96.4%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,256,621千円(96.5%)、営業外費用108,345千円(99.4%)、特別損失26,543千円(102.4%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額					決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	計 A			
1 資 本 的 収 入	52,000	0	37,000	30,000	119,000	119,000	0	100
1 企 業 債	52,000	0	0	30,000	82,000	82,000	0	100
1 企 業 債	52,000	0	0	30,000	82,000	82,000	0	100
2 国 庫 補 助 金	0	0	37,000	0	37,000	37,000	0	100
1 国庫補助金	0	0	37,000	0	37,000	37,000	0	100

資本的収入の決算額は119,000千円で、予算額に対し100.0%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債82,000千円(100.0%)、国庫補助金37,000千円(100.0%)となっている。

イ 支 出

(単位：千円・％)

款・項・目	予 算 額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	計		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額		
		流用・充用	継続費通次繰越額	A		B		
1 資 本 的 支 出	1,031,762	20,755 0	303,914 125,750	1,482,181	1,223,618	149,896 0	108,667	82.6
1 建 設 改 良 費	691,502	20,755 0	303,914 125,750	1,141,921	886,358	149,896 0	105,667	77.6
1 配 水 設 備 費	475,437	20,755 0	303,914 0	800,106	570,193	149,896 0	80,017	71.3
2 営 業 設 備 費	216,065	0 0	0 125,750	341,815	316,165	0 0	25,650	92.5
2 企 業 債 償 還 金	333,896	0 0	0 0	333,896	333,896	0 0	0	100.0
1 企 業 債 償 還 金	333,896	0 0	0 0	333,896	333,896	0 0	0	100.0
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	3,364	0 0	0 0	3,364	3,364	0 0	0	100.0
4 予 備 費	3,000	0 0	0 0	3,000	0	0 0	3,000	0

資本的支出の決算額は1,223,618千円で、予算額に対し82.6%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費886,358千円（77.6%）、企業債償還金333,896千円（100.0%）となっている。

建設改良費については、配水管布設工事、配水管布設替工事を翌年度に繰越したことにより、執行率が77.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,104,618千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	119,000	1,223,618	1,104,618	過年度分損益勘定留保資金	842,465
				当年度分損益勘定留保資金	169,424
				減債積立金	18,850
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	73,879

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 3,219,746 千円に対し総費用 3,147,498 千円で、差し引き 72,248 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,219,541 千円に対し経常費用 3,120,955 千円で、差し引き 98,586 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益 (a)	3,218,413	3,240,855	3,240,149	3,255,572	3,219,746
総 費 用 (b)	3,169,394	3,105,365	3,064,406	3,120,175	3,147,498
純 利 益 (a)-(b)	49,019	135,490	175,743	135,397	72,248
す う 勢 比	100.0	276.4	358.5	276.2	147.4
経 常 収 益 (c)	3,218,048	3,240,693	3,240,108	3,241,997	3,219,541
経 常 費 用 (d)	3,157,719	3,083,955	3,050,996	3,117,712	3,120,955
経常利益(c)-(d)	60,329	156,738	189,112	124,285	98,586
す う 勢 比	100.0	259.8	313.5	206.0	163.4

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
総収支比率(%)	101.5	104.4	105.7	104.3	102.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	101.9	105.1	106.2	104.0	103.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 96.1%、営業外収益が 3.9%、特別利益が 0.0%となっており、営業収益中の給水収益が、総収益の 94.4%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 3,093,608 千円で、前年度に比べ 22,519 千円(0.7%)減少している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,038,094 千円で、前年度に比べ 11,788 千円(0.4%)減少している。

なお、年度別の給水収益は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A + B	すう勢比
令和 2 年度	2,991,440	31,455	3,022,895	100.0
令和 3 年度	3,016,247	32,047	3,048,294	100.8
令和 4 年度	3,002,473	32,970	3,035,443	100.4
令和 5 年度	3,016,256	33,626	3,049,882	100.9
令和 6 年度	3,004,010	34,084	3,038,094	100.5

(イ) 受託工事収益

第三者が工事等で水道管を破損させたことに伴う受託工事や道路改良工事等に伴う水道施設移設等の受託工事の収入であり、本年度は 4,542 千円で、前年度に比べ 4,939 千円(52.1%)減少している。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料、他会計負担金及び加入金であり、本年度は 50,972 千円で、前年度に比べ 5,792 千円(10.2%)減少している。これは、集合住宅の新築が減少傾向にあり、水道加入金が本年度 42,644 千円で、前年度に比べ 7,966 千円(15.7%)減少したこと等によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により

生じた収益であり、本年度は 125,933 千円で、前年度に比べ 63 千円 (0.1%)増加している。

ウ 特別利益

本年度は、205 千円であり、前年度に比べ 13,370 千円 (98.5%) 減少している。これは、主に退職給付引当金戻入益が前年度に比べ 13,575 千円 (皆減) 減少したことによる。

(2) 費 用

費用の構成を見ると、営業費用が 97.0%、営業外費用が 2.1%、特別損失が 0.9%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の 49.7%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は 3,055,486 千円で、前年度に比べ 13,246 千円 (0.4%)増加している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は 1,564,224 千円で、前年度に比べ 6,416 千円 (0.4%)増加している。これは、主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度 1,544,039 千円で、前年度に比べ 4,552 千円 (0.3%)増加したこと等によるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は 348,305 千円で、前年度に比べ 11,716 千円 (3.5%)増加している。これは、メーター交換等に係る手数料が前年度に比べ 8,403 千円 (20.9%)増加し、また、路面復旧費においても前年度に比べ 4,219 千円 (73.0%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は 7,485 千円で、前年度に比べ 3,781 千円 (33.6%)減少している。これは、主に配水管移設工事等の工事請負費が前年度に比べ 4,300 千円 (51.8%)減少したこと等によるものである。

(エ) 業務費

本年度は 152,701 千円で、前年度に比べ 2,762 千円 (1.8%)増加している。

(オ) 総係費

本年度は 58,629 千円で、前年度に比べ 5,660 千円 (10.7%)増加している。

(カ) 減価償却費

本年度は 892,564 千円で、前年度に比べ 30,590 千円(3.3%)減少している。

(キ) 資産減耗費

本年度は 31,578 千円で、前年度に比べ 21,063 千円(200.3%)増加している。これは、主に大岩田配水場内の電気設備(27,385 千円)を売却したこと等によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 65,469 千円で、前年度に比べ 10,003 千円(13.3%)減少している。

ウ 特別損失

本年度は 26,543 千円で、前年度に比べ 24,080 千円(977.7%)増加している。これは主に、退職給付費が前年度に比べ 21,630 千円(皆増)増加したことによる。

経営成績に関するの比較損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A		3,219,746	100.0	3,255,572	100.0	△ 35,826	△ 1.1
	営 業 収 益 B	3,093,608	96.1	3,116,127	95.8	△ 22,519	△ 0.7
	給 水 収 益	3,038,094	94.4	3,049,882	93.7	△ 11,788	△ 0.4
	受 託 工 事 収 益	4,542	0.1	9,481	0.3	△ 4,939	△ 52.1
	その他営業収益	50,972	1.6	56,764	1.8	△ 5,792	△ 10.2
	営 業 外 収 益 C	125,933	3.9	125,870	3.8	63	0.1
	受 取 利 息	616	0.0	137	0.0	479	349.6
	長期前受金戻入	104,630	3.3	102,972	3.1	1,658	1.6
	雑 収 益	4,047	0.1	5,789	0.2	△ 1,742	△ 30.1
	補 助 金	16,640	0.5	16,972	0.5	△ 332	△ 2.0
	特 別 利 益 D	205	0.0	13,575	0.4	△ 13,370	△ 98.5
	過年度損益修正益	205	0	0	0	205	皆増
	その他特別利益	0	0.0	13,575	0.4	△ 13,575	皆減
総 費 用 E		3,147,498	100.0	3,120,175	100.0	27,323	0.9
	営 業 費 用 F	3,055,486	97.0	3,042,240	97.4	13,246	0.4
	原水及び受水費	1,564,224	49.7	1,557,808	49.8	6,416	0.4
	配水及び給水費	348,305	11.1	336,589	10.8	11,716	3.5
	受 託 工 事 費	7,485	0.2	11,266	0.4	△ 3,781	△ 33.6
	業 務 費	152,701	4.8	149,939	4.8	2,762	1.8
	総 係 費	58,629	1.9	52,969	1.7	5,660	10.7
	減 価 償 却 費	892,564	28.3	923,154	29.6	△ 30,590	△ 3.3
	資 産 減 耗 費	31,578	1.0	10,515	0.3	21,063	200.3
	営 業 外 費 用 G	65,469	2.1	75,472	2.5	△ 10,003	△ 13.3
	支 払 利 息	65,421	2.1	70,370	2.3	△ 4,949	△ 7.0
	雑 支 出	48	0.0	5,102	0.2	△ 5,054	△ 99.1
	特 別 損 失 H	26,543	0.9	2,463	0.1	24,080	977.7
	過年度損益修正損	4,913	0.2	2,463	0.1	2,450	99.5
	その他特別損失	21,630	0.7	0	0.0	21,630	皆増
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		98,586	—	124,285	—	△ 25,699	△ 20.7
純利益(△純損失) I A - E		72,248	—	135,397	—	△ 63,149	△ 46.6

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 23,264,930 千円で、前年度に比べ 148,709 千円 (0.6%) 増加している。

(1) 資 産

資産の構成を見ると、固定資産が 88.4%、流動資産が 11.6% となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 88.4% を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 20,559,096 千円で、前年度に比べ 107,110 千円 (0.5%) 減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 20,558,221 千円で、前年度に比べ 107,110 千円 (0.5%) 減少している。これは、機械及び装置が前年度に比べ 171,158 千円 (9.9%) 増加した一方で、構築物が 236,444 千円 (1.3%) 減少したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も電話加入権 741 千円の資産となっている。

(ウ) 投 資

本年度も車両 15 台分のリサイクル券 134 千円となっている。

イ 流動資産

本年度は 2,705,834 千円で、前年度に比べ 255,819 千円 (10.4%) 増加している。これは、現金預金が前年度に比べ 252,895 千円 (12.3%) 増加したこと等によるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 20.6%、流動負債が 4.6%、繰延収益が 11.6%、資本金が 57.9%、剰余金が 5.3% となっている。

ア 固定負債

本年度は 4,782,344 千円で、前年度に比べ 251,214 千円 (5.0%) 減少している。これは、企業債が前年度に比べ 272,844 千円 (5.8%) 減少したこ

と等によるものである。

イ 流動負債

本年度は1,069,681千円で、前年度に比べ395,014千円(58.5%)増加している。これは、主に年度末付近での工事竣工が多数あり、結果として未払金全体で前年度に比べ675,264千円(123.1%)増加したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
令和 2 年度	330,000	291,997	5,602,411	100.0
令和 3 年度	123,000	285,712	5,439,700	97.1
令和 4 年度	173,000	296,707	5,315,992	94.9
令和 5 年度	22,000	314,300	5,023,693	89.7
令和 6 年度	82,000	333,896	4,771,797	85.2

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
令和 2 年度	3,022,895	291,997	81,817	373,814	9.7	2.7	12.4
令和 3 年度	3,048,294	285,712	78,393	364,105	9.4	2.6	11.9
令和 4 年度	3,035,443	296,707	74,294	371,001	9.8	2.4	12.2
令和 5 年度	3,049,882	314,300	70,370	384,670	10.3	2.3	12.6
令和 6 年度	3,038,093	333,896	65,422	399,318	11.0	2.2	13.1

ウ 繰延収益

本年度は2,715,861千円で、前年度に比べ67,338千円(2.4%)減少している。

エ 資本金

本年度は13,478,950千円で、前年度に比べ189,976千円(1.4%)増加し

ている。これは、前年度の利益剰余金 189,976 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は 1,218,094 千円で、前年度に比べ 117,729 千円(8.8%)減少しており、当年度末未処分利益剰余金は当年度純利益 72,248 千円に減債積立金 18,850 千円を加えた 91,098 千円となっている。

財政状況に関しての比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	20,559,096	88.4	20,666,206	89.4	△ 107,110	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	20,558,221	88.4	20,665,331	89.4	△ 107,110	△ 0.5
土 地	363,168	1.6	363,168	1.6	0	0
建 物	502,782	2.2	520,391	2.3	△ 17,609	△ 3.4
構 築 物	17,714,904	76.1	17,951,348	77.6	△ 236,444	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	1,897,946	8.2	1,726,788	7.5	171,158	9.9
車 両 運 搬 具	3,312	0.0	3,312	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,156	0.0	1,228	0.0	△ 72	△ 5.9
建 設 仮 勘 定	74,953	0.3	99,096	0.4	△ 24,143	△ 24.4
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0
投 資	134	0.0	134	0.0	0	0
そ の 他 投 資	134	0.0	134	0.0	0	0
流 動 資 産	2,705,834	11.6	2,450,015	10.6	255,819	10.4
現 金 預 金	2,315,536	9.9	2,062,641	8.9	252,895	12.3
未 収 金	362,149	1.6	359,813	1.6	2,336	0.6
貸 倒 引 当 金	△ 6,619	△ 0.0	△ 6,126	△ 0.0	△ 493	△ 8.0
貯 蔵 品	34,538	0.1	33,457	0.1	1,081	3.2
材 料	34,538	0.1	33,457	0.1	1,081	3.2
そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0
資 産 合 計	23,264,930	100.0	23,116,221	100.0	148,709	0.6

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	4,782,344	20.6	5,033,558	21.8	△ 251,214	△ 5.0
企 業 債	4,416,953	19.0	4,689,797	20.3	△ 272,844	△ 5.8
引 当 金	365,391	1.6	343,761	1.5	21,630	6.3
修 繕 引 当 金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
退職給付引当金	153,061	0.7	131,431	0.6	21,630	16.5
流 動 負 債	1,069,681	4.6	674,667	2.8	395,014	58.5
企 業 債	354,844	1.5	333,896	1.4	20,948	6.3
未 払 金	675,264	2.9	302,631	1.3	372,633	123.1
引 当 金	14,629	0.1	12,660	0.0	1,969	15.6
賞 与 引 当 金	12,225	0.1	10,654	0.0	1,571	14.7
法定福利費引当金	2,404	0.0	2,006	0.0	398	19.8
そ の 他 流 動 負 債	24,944	0.1	25,480	0.1	△ 536	△ 2.1
繰 延 収 益	2,715,861	11.6	2,783,199	12.1	△ 67,338	△ 2.4
長 期 前 受 金	4,754,865	20.4	4,717,628	20.5	37,237	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 2,039,004	△ 8.8	△ 1,934,429	△ 8.4	△ 104,575	△ 5.4
負 債 計	8,567,886	36.8	8,491,424	36.7	76,462	0.9
資 本 金	13,478,950	57.9	13,288,974	57.5	189,976	1.4
剰 余 金	1,218,094	5.3	1,335,823	5.8	△ 117,729	△ 8.8
資 本 剰 余 金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0
国 庫 補 助 金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0
利 益 剰 余 金	856,932	3.7	974,661	4.2	△ 117,729	△ 12.1
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
当年度未処分利益剰余金	91,098	0.4	208,827	0.9	△ 117,729	△ 56.4
資 本 計	14,697,044	63.2	14,624,797	63.3	72,247	0.5
負 債 資 本 合 計	23,264,930	100.0	23,116,221	100.0	148,709	0.6

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

資 料 1

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	3,055,486	97.0	3,042,240	97.4	13,246	0.4
(1) 原水及び受水費	1,564,224	49.7	1,557,808	49.8	6,416	0.4
(2) 配水及び給水費	348,305	11.1	336,589	10.8	11,716	3.5
(3) 受託工事費	7,485	0.2	11,266	0.4	△ 3,781	△ 33.6
(4) 業 務 費	152,701	4.8	149,939	4.8	2,762	1.8
(5) 総 係 費	58,629	1.9	52,969	1.7	5,660	10.7
(6) 減価償却費	892,564	28.3	923,154	29.6	△ 30,590	△ 3.3
(7) 資産減耗費	31,578	1.0	10,515	0.3	21,063	200.3
2 営業外費用	65,469	2.1	75,472	2.5	△ 10,003	△ 13.3
(1) 支払利息	65,421	2.1	70,370	2.3	△ 4,949	△ 7.0
(2) 雑 支 出	48	0.0	5,102	0.2	△ 5,054	△ 99.1
3 特別損失	26,543	0.9	2,463	0.1	24,080	977.7
(1) 過年度損益修正損	4,913	0.2	2,463	0.1	2,450	99.5
(2) その他特別損失	21,630	0.7	0	0.0	21,630	皆増
合 計	3,147,498	100.0	3,120,175	100.0	27,323	0.9
当年度純利益	72,248	－	135,397	－	△ 63,149	△ 46.6
	3,219,746	－	3,255,572	－	△ 35,826	△ 1.1

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,093,608	96.1	3,116,127	95.8	△ 22,519	△ 0.7
(1) 給 水 収 益	3,038,094	94.4	3,049,882	93.7	△ 11,788	△ 0.4
(2) 受 託 工 事 収 益	4,542	0.1	9,481	0.3	△ 4,939	△ 52.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	50,972	1.6	56,764	1.8	△ 5,792	△ 10.2
2 営業外収益	125,933	3.9	125,870	3.8	63	0.1
(1) 受 取 利 息	616	0.0	137	0.0	479	349.6
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	104,630	3.3	102,972	3.1	1,658	1.6
(3) 雑 収 益	4,047	0.1	5,789	0.2	△ 1,742	△ 30.1
(4) 補 助 金	16,640	0.5	16,972	0.5	△ 332	△ 2.0
3 特別利益	205	0.0	13,575	0.4	△ 13,370	△ 98.5
(1) そ の 他 特 別 利 益	205	0.0	13,575	0.4	△ 13,370	△ 98.5
合 計	3,219,746	100.0	3,255,572	100.0	△ 35,826	△ 1.1

資 料 2

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	20, 559, 096	88. 4	20, 666, 206	89. 4	△ 107, 110	△ 0. 5
(1) 有 形 固 定 資 産	20, 558, 221	88. 4	20, 665, 331	89. 4	△ 107, 110	△ 0. 5
ア 土 地	363, 168	1. 6	363, 168	1. 6	0	0
イ 建 物	502, 782	2. 2	520, 391	2. 3	△ 17, 609	△ 3. 4
ウ 構 築 物	17, 714, 904	76. 1	17, 951, 348	77. 6	△ 236, 444	△ 1. 3
エ 機 械 及 び 装 置	1, 897, 946	8. 2	1, 726, 788	7. 5	171, 158	9. 9
オ 車 両 運 搬 具	3, 312	0. 0	3, 312	0. 0	0	0. 0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1, 156	0. 0	1, 228	0. 0	△ 72	△ 5. 9
キ 建 設 仮 勘 定	74, 953	0. 3	99, 096	0. 4	△ 24, 143	△ 24. 4
(2) 無 形 固 定 資 産	741	0. 0	741	0. 0	0	0
ア 電 話 加 入 権	741	0. 0	741	0. 0	0	0
(3) 投 資	134	0. 0	134	0. 0	0	0. 0
ア そ の 他 投 資	134	0. 0	134	0. 0	0	0. 0
2 流 動 資 産	2, 705, 834	11. 6	2, 450, 015	10. 6	255, 819	10. 4
(1) 現 金 預 金	2, 315, 536	9. 9	2, 062, 641	8. 9	252, 895	12. 3
(2) 未 収 金	362, 149	1. 6	359, 813	1. 6	2, 336	0. 6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 6, 619	△ 0. 0	△ 6, 126	△ 0. 0	△ 493	△ 8. 0
(4) 貯 蔵 品	34, 538	0. 1	33, 457	0. 1	1, 081	3. 2
ア 材 料	34, 538	0. 1	33, 457	0. 1	1, 081	3. 2
(5) そ の 他 流 動 資 産	230	0. 0	230	0. 0	0	0
資 産 合 計	23, 264, 930	100. 0	23, 116, 221	100. 0	148, 709	0. 6

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	4,782,344	20.6	5,033,558	21.8	△ 251,214	△ 5.0
(1) 企 業 債	4,416,953	19.0	4,689,797	20.3	△ 272,844	△ 5.8
(2) 引 当 金	365,391	1.6	343,761	1.5	21,630	6.3
ア 修 繕 引 当 金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	153,061	0.7	131,431	0.6	21,630	16.5
2 流 動 負 債	1,069,681	4.6	674,667	2.8	395,014	58.5
(1) 企 業 債	354,844	1.5	333,896	1.4	20,948	6.3
(2) 未 払 金	675,264	2.9	302,631	1.3	372,633	123.1
(3) 引 当 金	14,629	0.1	12,660	0.0	1,969	15.6
ア 賞 与 引 当 金	12,225	0.1	10,654	0.0	1,571	14.7
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,404	0.0	2,006	0.0	398	19.8
(4) そ の 他 流 動 負 債	24,944	0.1	25,480	0.1	△ 536	△ 2.1
3 繰 延 収 益	2,715,861	11.6	2,783,199	12.1	△ 67,338	△ 2.4
(1) 長 期 前 受 金	4,754,865	20.4	4,717,628	20.5	37,237	0.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,039,004	△ 8.8	△ 1,934,429	△ 8.4	△ 104,575	△ 5.4
負 債 合 計	8,567,886	36.8	8,491,424	36.7	76,462	0.9
1 資 本 金	13,478,950	57.9	13,288,974	57.5	189,976	1.4
2 剰 余 金	1,218,094	5.3	1,335,823	5.8	△ 117,729	△ 8.8
(1) 資 本 剰 余 金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0
ア 国 庫 補 助 金	361,162	1.6	361,162	1.6	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	856,932	3.7	974,661	4.2	△ 117,729	△ 12.1
ア 建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0
イ 財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	91,098	0.4	208,827	0.9	△ 117,729	△ 56.4
資 本 合 計	14,697,044	63.2	14,624,797	63.3	72,247	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	23,264,930	100.0	23,116,221	100.0	148,709	0.6

資 料 3

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	72,248	135,397	△ 63,149
減価償却費	892,564	923,154	△ 30,590
固定資産除却費	30,679	8,156	22,523
貸倒引当金の増減額（△は減少）	492	2,786	△ 2,294
長期前受金戻入額	△ 104,630	△ 102,972	△ 1,658
受取利息及び受取配当金	△ 616	△ 137	△ 479
支払利息	65,422	70,370	△ 4,948
業務未収金の増減額（△は増加）	△ 2,335	△ 16,132	13,797
業務未払金の増減額（△は減少）	1,690	25,538	△ 23,848
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,081	△ 650	△ 431
賞与引当金の増減額	1,571	1,130	441
法定福利費引当金の増減額	398	141	257
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,630	△ 13,575	35,205
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	△ 536	△ 2,383	1,847
小計	977,496	1,030,823	△ 53,327
利息及び配当金の受取額	616	137	479
利息の支払額	△ 65,422	△ 70,370	4,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	912,690	960,590	△ 47,900
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 812,480	△ 580,403	△ 232,077
投資による支出	0	0	0
有価証券による収入	0	0	0
工事負担金の収入	0	0	0
その他長期前受金の収入	33,636	32,805	831
固定資産取得に係る未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
固定資産取得に係る未払金の増減額（△は減少）	370,944	△ 137,913	508,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,900	△ 685,510	277,610
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	82,000	22,000	60,000
企業債の償還による支出	△ 333,896	△ 314,300	△ 19,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,896	△ 292,300	40,404
4. 資金増加額（又は減少額）	252,894	△ 17,220	270,114
5. 資金期首残高	2,062,641	2,079,862	△ 17,221
6. 資金期末残高	2,315,536	2,062,641	252,895

資料 4 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
収益性及び資産の状況	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.3	104.3
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.2	104.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	101.3	102.5
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.177	0.179
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.150	0.149
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	8.711	8.953
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.4	0.5
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	42.4	38.3
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産} - \text{土地・建物} + \text{当年度減価償却費}}{\text{定資産} + \text{地価勘定} + \text{減価償却費}}} \times 100$	4.2	4.4
財務状況	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.0	363.1
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	249.7	358.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.198	1.267
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.8	75.3
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.4	89.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.6	92.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	118.1	118.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.6	21.8
施設の有効性	施設利用率 (%)	$\frac{\frac{1}{\text{日平均配水量}}}{\text{配水能力}} \times 100$	57.9	57.1
	最大稼働率 (%)	$\frac{\frac{1}{\text{日最大配水量}}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.3	63.3
	負荷率 (%)	$\frac{\frac{1}{\text{日平均配水量}}}{\frac{1}{\text{日最大配水量}}} \times 100$	91.5	90.3
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	94.1	95.6
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.0	6.8

* 同規模平均	* 全国平均	分 析 項 目 説 明
106.3	108.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
106.7	108.4	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
95.0	97.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.152	0.139	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率性を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.134	0.119	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
10.179	6.766	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
0.8	0.9	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
63.1	61.1	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.1	4.1	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
367.7	283.9	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
357.9	269.5	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.781	0.821	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
75.4	75.3	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
85.5	87.2	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
89.0	91.3	固定資産の調達長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
113.4	115.8	固定資産は自己資本（自己資本金、剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
20.6	20.2	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
56.5	63.3	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
67.6	69.5	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
83.6	91.0	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
86.9	91.1	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.1	7.5	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

* 令和5年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とするもの・給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とするもの・全国計・全国平均）の指標による。